

## —あおぞら—

## 研究と行政と学会の間で

埼玉県環境科学国際センター  
長谷川 就 一

現在、学会の役目を仰せつかっている関係上、「あおぞら」を順番に執筆するというので、私の番となった。この欄を執筆するのは実は初めてではない。46巻2号(2011年3月発行)のPM<sub>2.5</sub>特集号において、その担当編集委員だった関係で執筆したことがある(上野広行さんとの共同執筆)。その頃はPM<sub>2.5</sub>の環境基準ができたばかりで(2009年9月に告示)、常時監視体制の整備から実態の把握、そして成分も含めたデータの集積や発生源寄与の解明など、やるべきことが山積していた。そのため特集号を企画し、総説でそういった現状や課題を整理していただき、また公募により集められた先行的な調査・研究の論文を束ねて2号にわたり発行した。しかし、そもそもPM<sub>2.5</sub>の自動測定機がどのくらい導入できるのか、さらに自治体が成分分析を実施できるのか、特に財政的な問題から先行きは悲観的だったと言ってよいだろう。ところが、周知のとおり、2013年1~2月にPM<sub>2.5</sub>が社会問題となったことを契機に、自動測定機の導入や成分分析の実施は大きく進んだ。一方、社会や国民・市民からPM<sub>2.5</sub>の様々な疑問・懸念・不安が上がり、研究者や行政が国民・市民に向けてPM<sub>2.5</sub>について発信したり話をしたりする機会が段違いに増えた。また、行政としてその声に応えるべく、実態の把握はもとより、対策を打ち出していくことが迫られている。

こうした中で、ちょうど私自身も上述した動向と同期するように、自治体の一員としてPM<sub>2.5</sub>に携わってきた。自治体によって体制は異なるが、地方環境研究所がPM<sub>2.5</sub>を含む大気汚染常時監視やPM<sub>2.5</sub>の成分分析の担い手であったり、PM<sub>2.5</sub>に関わる調査・研究を行ったりしている。しかし、地方環境研究所は、公害時代から活躍してきた経験豊富な先輩方が定年になる時期と重なり、さりながら人員削減で後継の補充が難しい場合も多く、厳しい状況に置かれている。地方環境研究所を廃止(あるいは統合・縮小)しようという動きも、複数の自治体であったほどである。

地方環境研究所は、自治体によって名称の中に「研究」という言葉が入っていたり入っていなかったりするが、いずれにしても「研究」を行うことが主であるはずだ。学術的でなくても、最先端でなくても、何か関心を持ったこと、疑問に思ったことを科学的に掘り下げて追究していけば、それは「研究」である。しかし、地方環境研究所は、同時に「地方」自治体という「行政」の一組織でもある。いや、それがまず前提であると言った方がよい。この、「研究」と「行政」という2つは、相反するわけではないが、方向性がすべて一致しているとも限らない。何かを考えると、あるいは日々行っている仕事では、いつもこの「研究」と「行政」の間を行ったり来たりしている。時に揺れ惑うこともある。しか

し、今の私なりの認識では、自治体の中において、地方環境研究所は行政部門の良き「コンサルタント」であるべきだ、ということである。それは、「研究」を通して培った経験や積み重ねた知識を、科学的見地から「行政」に役立てることであり、自治体の中にいるからこそ「行政」に必要なことが分かり、的確に支援できる、ということである。もっと言えば、自治体だからこそ、現場がすぐそこにあり、住民の懸念や不安を肌で感じ、行動に移すことができる。「研究」は、それを行っている個人やチームの視点だけでは足りない点・欠けている点があるものだが、「学会」という場で対外試合をすることで、また最先端に触れることで、刺激を受け、触発され、研究も、そして研究を行う人も磨かれていく。おそらく、先輩方はそうやって道を作ってきたのだろうと思うが、改めて今を担っている我々は認識するべきだろうと思うところである。

昨今、特に競争的研究資金による研究では、その研究がどう社会に役立つのか、成果をどう社会へ反映させるのが重要な評価軸になっている。温暖化問題では、研究者の科学的知見・提言が政策決定のベースとなり、適応策研究も社会実装まで研究に組み入れ、自治体も参画している。大気汚染で残された課題となったPM<sub>2.5</sub>と光化学オキシダントも、その研究成果を社会に反映させる窓口は、やはり行政ということになるであろう。しかし、市民の方々にPM<sub>2.5</sub>や光化学オキシダントの話をしたとき、PM<sub>2.5</sub>や光化学オキシダントという言葉は知っているが、多くの場合その実態や原因は正しく理解されていない。研究成果を社会に反映させ、残された課題を解決するには、市民や社会の理解と行動が不可欠ではないかと思う。その思いで、市民の方々に話をするたびに20~30人ずつ地道に理解者を増やして行っているのだが、学会も研究成果を集積・議論することに加えて、社会の理解を広めていく役割もより一層果たしていかななくてはならないのではないかと思っている。

大気環境学会は、大学、国立・民間の研究所、地方環境研究所、行政、民間企業など、様々な立場で大気環境の様々な分野に関わる方々が集まっている。その中で、支部・分科会活動を担当する役目を仰せつかっているが、学会のアクティビティにおける6つの支部と10の分科会のウエイトは大きいものと思う。大気環境学会が、「研究」と「行政」をつなぐ場として会員の皆さんに最大限活用していただけるよう、また社会へ発信する主体として役割を果たせるよう、皆様のご協力をいただきながら、今後さらに努力していきたいと思っている。